

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		更生保護支援事業			②事業番号		4404										
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		— 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし							
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱		○ 計画等		○ その他		法令等の名称		保護司法	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担		○ その他							
⑧関連予算科目コード		款		3		項		1		目		1		細目		6	
⑨担当部署		健康福祉部		⑩担当課名		生活福祉課						会計		一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 泉南地区保護司会泉南支部		① 会員数		人	
② 泉南市更生保護女性会		② 会員数		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
保護司法に基づいて組織された泉南地区保護司会の構成団体である泉南支部(泉南市在住の保護司で構成されている。)の更生保護活動を支援する。保護司は、法務大臣から委嘱を受けた無報酬の国家公務員であり、罪を犯した人たちの立ち直りを支え、保護観察や犯罪予防活動を行う。また、ボランティア団体として、更生保護に理解と協力を得るための運動を行う泉南市更生保護女性会を支援する。市は、この2団体を含めた市内11団体等の代表者等12名の協力を得て、「泉南市社会を明るくする運動実施委員会(会長は、泉南市長)」を組織し、更生保護に理解を求め、社明の集い等社会を明るくする運動を展開する。この運動は、毎年7月を強調月間とし、官公庁、司法、警察をはじめ多くの関係団体からなる中央推進委員会が組織され、また、大阪府推進委員会も設置され行われる全国的な運動である。		① 社会を明るくする運動事業		回	
		② 集会・イベント等参加等延べ回数		回	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
保護司法活動を支援するとともに、啓発事業を実施することにより、犯罪や非行の防止と罪を犯した人々への更生保護活動の理解を図る。		① 社会を明るくする運動事業参加延べ人数		人	
		② 集会・イベント等参加等延べ人数		人	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
地域の福祉活動や市民主体の活動を促進する。		政策(章)		2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)		3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
		施策中		1 地域福祉の推進	
		施策小		1 地域福祉活動の推進	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標		
対象指標	①	会員数	人	24	24	25	24		指標値の推移における特殊要因などの説明	
	②	会員数	人	51	51	51	53			
	活動指標	①	社会を明るくする運動事業	回	5	4	3	4		
		②	集会・イベント等参加等延べ回数	回	66	96	96	100		
		③								
	成果指標	①	社会を明るくする運動事業参加延べ人数	人	186	194	76	200		
		②	集会・イベント等参加等延べ人数	人	478	635	638	700		
		③								
	事業費	投入人員	正職員	人	0.07	0.07	0.15	0.15		
任期付職員			人	0.00	0.00	0.00	0.00			
臨時職員			人	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業費		人件費(投入人員*単価)	千円	562	562	1,216	1,216			
		直接事業費	千円	388	387	386	366			
		総事業費	千円	950	949	1,602	1,582			
財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		—	
	府支出金		千円	0	0	0	0			
	受益者負担金		千円	0	0	0	0			
	その他特定財源		千円	0	0	0	0			
	一般財源		千円	950	949	1,602	1,582			

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した人及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに個人及び公共の福祉に寄与することを使命とする保護司活動の充実と更生保護活動への理解を求める機運が高まったため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	犯罪の低年齢化等が進むと考えられ、地域全体で立ち直りを支え、非行防止等に関わる保護司活動の重要性は増していくと思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	保護司は保護司法により罪を犯した人及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに犯罪の予防のため、個人及び公共の福祉に寄与することを使命としている。この更生保護活動が理解されることにより地域福祉活動が一層推進される。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	法務大臣の委嘱を受け、無報酬で活動する保護司を支援し、犯罪や非行を犯した人たちの立ち直りを地域で支えるという活動は、公益性が高く、行政が関わるべき事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	犯罪や非行のない安全で安心して暮らせる明るい社会の実現は市民の願いといえる。犯罪に陥り、社会復帰への支援を必要とする人々には、法令に基づき活動する保護司はもとより地域の人の支えが必要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地域の理解と支援を得て行う更生保護活動についての理解を深めてもらう機会を失い、犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与できなくなる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	関係機関が一体となって更生保護活動の理解と協力を得るために集会・イベントを実施あるいは参加協力をしている。また、保護司は、地域において昼夜を問わず更生保護活動を行っており、地域福祉の増進に寄与している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	イ. ある イ. ない	保護司は、保護観察所の権限の下で活動しており、成果向上の面で市の関与は限られている。なお、関係機関が協力して、犯罪のない明るい社会の実現に向けて啓発に努めている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	イ. ある イ. ない	保護司は、日々の更生保護活動や継続した啓発等公益性の高い活動を行っており、活動支援に係る経費削減を行うことは困難である。また、事業に係る事務も、職員一人で行っているため、削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	イ. ある イ. ない	受益者負担になじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	引き続き、更生保護に関し、地域の理解と協力を求めるための活動を支援する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—